

第3節 野生鳥獣対策と外来生物対策への取組

〈主な指標と最新実績〉

野生鳥獣による農林業被害額(速報値) 5億0千0百万円

野生鳥獣の捕獲頭数(速報値) 19,447頭

(5 獣種)

第1項 野生鳥獣対策の推進

1 捕獲の担い手確保・育成対策 【自然環境課】

県内における野生鳥獣による被害は、農林業だけでなく生態系や生活環境被害に広がるなど深刻な状況です。これまで、捕獲や侵入防止柵の設置等の対策に取り組んできましたが、野生鳥獣の生息数の増加や生息域が拡大している現状を踏まえると更なる捕獲の強化が必要です。しかし、捕獲の担い手である狩猟免許取得者は、1981(昭和56)年度をピークに大幅に減少しており、2022(令和4)年度には4,562人(1981[昭和56]年度比46.6%)に減少、また狩猟者の56.5%が60歳以上と高齢者の割合が高い状況にあります。地域における捕獲の中核として、活躍されていますが、鳥獣害対策を継続して実施していくためには、計画

的な捕獲の担い手の確保が重要となっています。

(1) 狩猟免許試験

2022(令和4)年度も、市町村等の施設を会場とすることで、より身近に受験が可能となる出前型免許試験や休日試験の開催など、受験機会を増やすことで、免許取得者の増加を図っており、342人が受験しました。

表2-3-3-1 狩猟免許試験受験者数の推移

(単位：人)

年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
受験者数	324	353	346	310	282	342

2 鳥獣保護区などでの指定管理鳥獣捕獲 【自然環境課】

県内におけるニホンジカやイノシシの状況は、急激な生息数の増加と生息域の拡大が確認され、農林業被害にとどまらず、生態系にも深刻な影響を及ぼしています。そのため、自然環境を保全すべき地域として、鳥獣保護区等に指定されているエリア等において、「指定管理鳥獣捕獲等事業」を活用し、ニホンジカやイノシシの捕獲を実施しています。

(1) 高密度生息地域

標高の高い地域にある牧場や自然公園等は、良好な餌環境を背景として、ニホンジカが高密度化しているため、集中的に捕獲を行っています。

(2) 分布拡大地域

ニホンジカは、高密度化した地域の周辺部において、季節的に移動する個体の移動ルートや越冬場所といったニホンジカの生態が、研究機関等の調査により明らかになりつつあります。そこで、これらの知見を基に、適切な捕獲の手法、時期、場所を選定し、分布拡大防止のための捕獲を実施しています。

一方、イノシシは、山岳部から続く生息域の最外縁部に位置する里山周辺で生息頭数を増加させています。また、豚熱(CSF)対策としても生息数を低減する必要があるため、イノシシの捕獲を実施しています。

3 遊休農地の発生抑制・再生支援 【農業構造政策課】

(1) 概要

農地集積や県振興品目の栽培等を目的にして、市町村等が行う遊休農地の発生防止対策や、地域の担い手等による農地再生利用の取組に対して支援しています。

地を再生し、農地の適正利用が図られています。
なお、再生面積については表2-3-3-2のとおりです。

表2-3-3-2 「荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業」による遊休農地再生面積

年度	R元	R2	R3	R4
再生面積	4.21ha	4.35ha	2.24ha	2.81ha

(2) 取組状況

2019（令和元）年度に創設した「荒廃農地再生利用・集積化促進対策事業」において、遊休農

4 適正管理計画の推進 【鳥獣被害対策支援センター、自然環境課】

(1) 「第二種特定鳥獣管理計画」の推進

近年、野生鳥獣の生息数の増加や生息域拡大等により、農林水産業や生態系への被害が深刻化しています。被害の軽減等を図るため、本県では生息数が著しく増加している6鳥獣種（ニホンジカ、ニホンザル、カモシカ、イノシシ、ツキノワグマ、カワウ）について、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、中長期的な

目標及び対策を定めた「第二種特定鳥獣管理計画」を策定し、科学的・計画的な管理により、関係機関が相互に連携・協力し、一体となって個体群管理、生息環境管理及び被害防除対策を実施しています。2023（令和5）年度は、カワウ（第3期：2024～2028〔令和6～10〕）の計画策定を行います。

表2-3-3-3 群馬県における第二種特定鳥獣管理計画の策定状況

対象獣種	策定年度	対策期間	備考
ニホンジカ	2019(令和元)	2020～2024(令和2～6)	第5期計画
ニホンザル	2021(令和3)	2022～2026(令和4～8)	第5期計画
カモシカ	2020(令和2)	2021～2025(令和3～7)	第4期計画
イノシシ	2019(令和元)	2020～2024(令和2～6)	第3期計画
ツキノワグマ	2021(令和3)	2022～2026(令和4～8)	第3期計画
カワウ	2018(平成30)	2019～2023(令和元～5)	第2期計画

(2) 「第13次鳥獣保護管理事業計画」の推進

県では、野生鳥獣全般に関する県の基本計画である「第13次鳥獣保護管理事業計画」を策定しており、この計画に基づき鳥獣を適正に管理します。

鳥獣は、人間の生存基盤となっている自然環境を構成する重要な要素であり、人の豊かな生活を営む上で欠かすことのできない存在であることから、人と鳥獣の適切な関係の構築を図るため計画を推進しています。

ア 生息環境の保全

野生鳥獣の保護や繁殖を図るための区域として、県内に49か所61,125haの鳥獣保護区

を指定（うち2か所は国指定浅間鳥獣保護区9,268ha及び国指定渡良瀬遊水地鳥獣保護区89ha）しています（表2-3-3-4）。

イ 鳥獣保護管理指導員による鳥獣保護管理事業の推進

県下に65名の鳥獣保護管理指導員を委嘱し、鳥獣保護区の管理や鳥獣類の生息状況の把握、違法捕獲等の防止に努めています。

表2-3-3-4 鳥獣保護区の指定状況

2023(令和5)年3月31日現在

区 分	目 的	指定	
		箇所数	面積 (ha)
森林鳥獣生息地	森林に生息する鳥獣の保護、地域における生物多様性の確保	25	35,366
大規模生息地	行動圏が広域に及ぶ大型の鳥獣や多様な鳥獣相の保全、地域における生物多様性の確保	(1)	(9,268)
		1	10,590
集団渡来地	集団で渡来する水鳥等の渡り鳥の保護	(1)	(89)
		7	3,093
身近な鳥獣生息地	市街地及びその近郊における鳥獣の良好な生息地の確保・創出、豊かな生活環境の形成、環境教育の場の確保	14	2,719
計	国指定	(2)	(9,357)
	県指定	47	51,768
合 計		49	61,125

(注)()内は国指定鳥獣保護区で外数です。



狩猟の魅力を発信する特別授業

持続可能な社会実現のためには、生物多様性の観点からも、人間と野生鳥獣の共存は不可欠です。一方、生息数が増加した野生鳥獣により、農林業被害や生態系への影響が大きくなっています。生物多様性の確保、生活環境の保全、農林水産業の健全な発展のため、野生鳥獣の適正な管理を進めていく必要があります。

そのため、県では、被害を与える野生鳥獣を捕獲する担い手を育成・確保する取組を進めています。

その取組のひとつとして、狩猟に関心を持ってもらい、将来の担い手確保に繋げるため、県内の高校等を対象に「狩猟の社会的役割」をテーマとした特別授業を行っています。

授業は、各学校の要望に応じたオーダーメイド型で、鳥獣行政の現状に関する講義のほか、若手ハンターによる狩猟現場の体験談や猟具の実演などを行っており、野生鳥獣の保護と捕獲という一

見すると相反するように見える取組(適正な管理)について、生徒に考えるきっかけづくりを提供する内容となっています。

授業後のアンケート結果では、半数以上の生徒が狩猟に興味を持ったと回答しており、受講生の中から将来の捕獲の担い手が誕生することを期待しています。



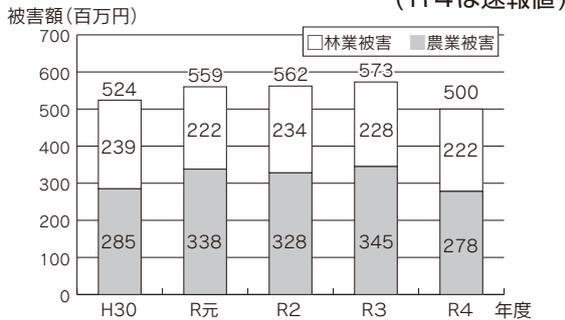
野生鳥獣による農作物被害額は、2011（平成23）年度をピークに減少傾向に転じ、ここ数年は横ばいの状況が続いたものの、2022（令和4）年度は、過去10年で最低となりました。（図2-3-3-1）。一方、被害を及ぼす野生動物の捕獲頭数は年々増加傾向にあります（表2-3-3-5）。また、生息域や被害地域は拡大傾向となっており、生活環境被害や生態系被害も各地で顕在化しています。

県では市町村、被害地域、関係機関等と連携・協力し、野生鳥獣を「捕る」、野生鳥獣から「守る」、野生鳥獣を「知る」対策を総合的に進めています。

(1) 「捕る」対策

シカやイノシシなど、生息数の増加が著しい特定鳥獣について、捕獲目標を設定し計画的な捕獲を市町村と連携して推進するとともに、近年はICTを活用した効率的な捕獲技術の普及に取り組んでいます。

図2-3-3-1 野生鳥獣による農林業被害額の推移（R4は速報値）



(注) 百万円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 「守る」対策

野生鳥獣が耕作地に入らないようにするための電気柵などの侵入防止柵の設置及び野生鳥獣の出没を抑制するため、被害地周辺の藪の刈り払いや樹木を伐採するなど生息環境管理を推進しています。

(3) 「知る」対策

野生鳥獣被害対策に携わる人材の育成や、日本獣医生命科学大学との連携による新たな対策技術の普及等を行っています。

表2-3-3-5 主な野生鳥獣の捕獲数の推移 (R4は速報値) (単位：頭)

獣種	年度		H30	R元	R2	R3	R4
	狩	猟					
シカ	狩	猟	3,873	3,578	4,875	5,586	4,586
	有害捕獲等		4,856	5,762	7,904	8,391	8,902
	捕獲数計		8,729	9,340	12,779	13,977	13,488
イノシシ	狩	猟	2,699	1,810	1,726	1,244	1,570
	有害捕獲等		5,120	7,008	4,969	2,046	3,541
	捕獲数計		7,819	8,818	6,695	3,290	5,111
サル	狩	猟	-	-	-	-	-
	有害捕獲等		655	822	822	467	571
	捕獲数計		655	822	822	467	571
クマ	狩	猟	49	57	46	72	61
	有害捕獲等		206	376	519	252	215
	捕獲数計		255	433	565	324	276
カモシカ	狩	猟	-	-	-	-	-
	有害捕獲等		11	4	0	0	1
	捕獲数計		11	4	0	0	1
5種合計	狩	猟	6,621	5,445	6,647	6,902	6,217
	有害捕獲等		10,848	13,972	14,214	11,156	13,230
	捕獲数計		17,469	19,417	20,861	18,058	19,447

県内では、野生獣類による林業被害が多く発生しています。伐採跡地に植栽した苗木の芽を、シカやカモシカが食べてしまって森林に戻せない状況や、数十年間かけて育てた樹木の皮をツキノワグマやシカが剥いでしまって、木材の製品価値が下がってしまう被害が問題となっています。また、野生獣類による被害は、樹木への直接的な被害だけでなく、木が育てられないことによって林業関係者の生産意欲の減退を招き、手入れが行き届か

なくなることで森林の多面的機能が衰退してしまうことが懸念されています。

県では、野生獣類による食害や皮剥被害から守るため、造林木に動物が嫌がる忌避剤を散布し、樹木に防護資材を巻き付ける事業を推進しています。また、苗木を植栽した周囲全体を囲うように、シカの侵入を防止する柵を設置する等の事業も行っていきます。

コラム 新たな獣害対策「単木柵」

野生鳥獣による森林被害が多く発生しています。特にシカによる被害は、植栽した苗木の食害や成長した木の樹皮を剥ぐ剥皮被害により、県内の被害額の半分以上を占めています。

これまでも様々な獣害対策が行われてきましたが、効果期間の短さや侵入された場合に大きな被害を受けるリスク等、それぞれ課題がありました。

林業試験場が開発した「単木柵」は、ワイヤーメッシュ（格子状の金網）を円筒形に加工し、苗木1本ずつに被せて地面に固定する新たな獣害対策です。

単木柵はシカによる食害、剥皮被害の両方に対

して高い効果が確認されています。資材はホームセンター等で安価に購入可能であり、金属製で丈夫なため長期間使用することができます。さらに、防草シートと組み合わせることで防草対策をしたり、寒冷紗（かんれいしや粗い平織りの布地）と併用することでウサギ対策を兼ねたりすることができます。

一方で急傾斜地には不向きであるため、現場の状況にあわせた複合的な対策を行うことでより高い効果を発揮できます。

単木柵が獣害対策の一つとして活用され、被害低減につながることに期待します。



単木柵とシカ

第2項 外来生物対策の推進

1 特定外来生物対策 【自然環境課】

外来生物とは、人の活動により本来の生息地とは異なる地域に持ち込まれた海外起源の生物です。

人間の移動や物流が活発になったことで、多くの動植物がペットや展示・食用・研究等の目的で世界中で取引されています。また、荷物や乗り物等に紛れ込んだり付着して、知らないうちに持ち込まれてしまう場合もあります。

野生生物は、本来その地域特有の自然環境の中で相互に関係し合い、複雑なバランスを保って生存しています。このため、人為的に外来生物が持ち込まれてしまうと、その地域にいた生物が駆逐され地域特有の自然環境のバランスが崩れてしまうほか、人間に直接危害を加えたり、農作物が被害を受けるなど、様々な問題を引き起こすおそれがあります。このため、国は「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」（外来生物法）を2005（平成17）年に施行し、問題を引き起こす外来生物を「特定外来生物」として

指定し（157種類 2023〔令和5〕年6月1日現在）、その飼養・栽培・保管・運搬・輸入といった取扱いを規制して国内への侵入や拡散を防ぐとともに、既に定着してしまったものについては駆除や隔離等の防除を行うこととしています。

県内でも、動物ではアライグマやオオクチバスなど、植物ではオオキンケイギクやオオハンゴンソウなど合わせて約30種類以上の特定外来生物が確認されています。特に、2015（平成27）年に県内で初確認された外来昆虫クビアカツヤカミキリは、これまで県東部地域を中心に発生していましたが、2020（令和2）年度に中西部地域で確認され、生息域が拡大しつつあります。

近年、アライグマやカミツキガメといった特定外来生物が身近な所で見つかったり、捕獲されることが増えています。これらはペットや観賞用として輸入され、人間に飼われていたものが逃げ出したり、飼うことができなくなって捨てられてし

まったものが自然界で繁殖したもので、既存の生態系や農林水産業等に悪影響を及ぼすおそれがあります。生き物を飼育する場合は、その生き物の寿命や成長したときの大きさ、性格や生態等について十分調べた上で、責任を持って終生飼育する必要があります。

<外来生物被害予防三原則>

- 1 入れない：悪影響を及ぼすかもしれない外来生物をむやみに日本に入れない
- 2 捨てない：飼っている外来生物を野外に捨てない
- 3 拡げない：野外に既にいる外来生物を他地域に拡げない

2 / **コクチバス被害対策** 【蚕糸園芸課】

1999（平成11）年に奥利根湖で発見されたコクチバスは翌年には繁殖が確認され、県では、2000（平成12）年度から地元漁業協同組合に委託して駆除作業を開始しました。

コクチバスは北米原産の魚食性外来魚で、冷水域・流水域でも定着が可能です。旺盛な食欲と繁殖力で水産資源や生態系に悪影響を及ぼすとして、特定外来生物に指定され、放流はもとより、飼育や運搬が規制されています。また、群馬県内水面漁場管理委員会の指示として採捕したコクチバスの再放流を禁止し、コクチバスの駆除推進に努めています。

奥利根湖での駆除事業では、2005（平成17）年度以降の駆除尾数から生息尾数の減少も示唆され、駆除効果が出ていると考えられます。

しかし、2010（平成22）年に烏川で、2011（平成23）年に鐺川と渡良瀬川でコクチバスの生息が確認され、河川での生息域の拡大が懸念されています。このため、県では、2011（平成23）年より群馬県漁業協同組合連合会に委託して奥利根湖とともに河川におけるコクチバスの駆除を開始しました。



コクチバス

表2-3-3-6 コクチバス駆除尾数の推移

年度	H30	R元	R 2	R 3	R 4
奥利根湖	42	308	556	666	496
鐺川・烏川等	2,293	1,626	689	518	457

コラム **ぐんまクビアカネット**

クビアカツヤカミキリは、サクラやウメ、モモなどに寄生し、幼虫が木の中を食い荒らす外来昆虫で、群馬県では、2015（平成27）年に館林市で初めて確認されて以降、高い繁殖力によって県内の被害は拡大しており、サクラの名所やウメの生産などへの影響も懸念されています。

クビアカツヤカミキリの被害の拡大を防ぐためには、早期発見・早期駆除が重要です。このため、県では2022（令和4）年度から、クビアカツヤカミキリの発生・被害情報をスマートフォンなどから投稿できる「ぐんまクビアカネット」の運用を開始し、7月1日から約4か月の間に87件の情報が寄せられました。

今後もクビアカツヤカミキリの発生時期に合わせて「ぐんまクビアカネット」を運用し、県民の皆様の御協力を得ながら、より多くの情報を集めて早期駆除につなげていきます。

